

四半期報告書

(第47期第3四半期)

自 2020年10月1日

至 2020年12月31日

株式会社日神グループホールディングス

東京都新宿区新宿五丁目8番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社日神グループホールディングス
【英訳名】	NISSHIN GROUP HOLDINGS Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 幸芳
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
【電話番号】	03-5360-2016（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 黒岩 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
【電話番号】	03-5360-2016（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 黒岩 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社日神グループホールディングス 横浜営業所 （横浜市中区弁天通2丁目26番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	54,836,401	55,050,608	82,116,184
経常利益 (千円)	2,914,825	2,918,212	4,745,912
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	2,583,253	1,928,675	3,949,046
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,852,729	2,047,469	4,048,629
純資産額 (千円)	57,557,815	59,959,830	58,756,743
総資産額 (千円)	101,164,295	107,636,756	108,503,190
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	55.07	41.11	84.19
自己資本比率 (%)	56.8	55.6	54.0

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.57	23.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により企業活動・個人消費とも大幅な制限を受けました。緊急事態宣言の解除以降は、政府による経済対策の効果もあり緩やかな回復傾向がみられましたが、年末にかけ感染症が再拡大しており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

不動産業界では、マンション分譲市場において建設費の高騰により販売価格が高止まりしており、また、建設市場においては、公共事業・民間の設備投資ともに堅調な需要に支えられているものの、受注環境に鈍化の兆しが見られ、建設費・人件費も高騰しております。

こうした中、当社グループの当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高が55,050百万円（前年同期比0.4%増）、売上総利益は8,439百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は3,129百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益は2,918百万円（前年同期比0.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,928百万円（前年同期比25.3%減）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

① 不動産事業

中古マンション販売及び不動産証券化事業向け販売が増加した結果、売上高は16,257百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

また、持株会社体制移行により、株式会社日神グループホールディングスの販管費の一部が全社費用となった結果、セグメント利益は752百万円（前年同期比145.8%増）となりました。

② 建設事業

売上高は28,933百万円（前年同期比15.4%減）となり、セグメント利益は1,397百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンション共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行っております。

賃貸物件の販売が増加したため、売上高は12,216百万円（前年同期比52.9%増）、セグメント利益は1,352百万円（前年同期比66.8%増）となりました。

④ その他

米国のゴルフ場であるハンターズ クリーク ゴルフ コース, INC. が第2四半期連結会計期間において清算結了しているため、米国のゴルフ場賃貸事業から撤退しております。

これにより、「その他」は日神ファイナンス株式会社他1社となっております。日神ファイナンス株式会社は、少額の新規貸付を若干行っておりますが、縮小均衡を目指しております。

売上高は46百万円（前年同期比81.6%減）、セグメント損失は27百万円（前年同期58百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

前連結会計年度末より866百万円減少し、107,636百万円（前年度末比0.8%減）となりました。

この主な原因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加4,209百万円、販売用不動産の減少5,959百万円、不動産事業支出金の増加1,437百万円、未収入金の減少377百万円であります。

② 負債

前連結会計年度末より2,069百万円減少し、47,676百万円（前年度末比4.2%減）となりました。

この主な原因は、支払手形・工事未払金等の減少6,784百万円、短期借入金の増加6,649百万円、長期借入金の減少1,841百万円であります。

③ 純資産

前連結会計年度末より1,203百万円増加し、59,959百万円（前年度末比2.0%増）となりました。

この主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加1,928百万円、剰余金の配当による減少844百万円及び為替換算調整勘定の取崩しによる増加51百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略及び経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的指標等について重要な変更はありません。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び設備計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,951,260	46,951,260	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	46,951,260	46,951,260	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	46,951,260	—	10,111,411	—	426,578

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,859,800	468,598	—
単元未満株式	普通株式 45,860	—	—
発行済株式総数	46,951,260	—	—
総株主の議決権	—	468,598	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株 (議決権の数63個) が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日 (2020年9月30日) に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社日神グループ ホールディングス	東京都新宿区新宿五丁 目8-1	45,600	—	45,600	0.10
計	—	45,600	—	45,600	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,460,863	46,975,537
受取手形・完成工事未収入金等	※1 11,727,671	※1 15,937,151
電子記録債権	113,000	※1 ー
販売用不動産	※2 15,358,239	※2 9,398,770
不動産事業支出金	16,417,738	17,855,272
未成工事支出金	42,360	114,091
商品	4,451	4,284
短期貸付金	67,180	54,320
未収入金	652,961	275,262
その他	1,565,641	1,231,844
貸倒引当金	△107,655	△102,313
流動資産合計	92,302,452	91,744,220
固定資産		
有形固定資産	※2 11,362,078	※2 11,058,771
無形固定資産	113,157	101,572
投資その他の資産	※3 4,725,502	※3 4,732,192
固定資産合計	16,200,738	15,892,536
資産合計	108,503,190	107,636,756
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,877,916	※5 4,093,874
電子記録債務	※6 3,539,580	※5、※6 3,309,290
短期借入金	※6 10,759,144	※6 17,408,494
1年内償還予定の社債	88,000	88,000
未払法人税等	291,240	210,448
引当金		
賞与引当金	414,718	225,669
完成工事補償引当金	204,352	200,342
工事損失引当金	52,899	1,164
その他	3,121,648	3,685,887
流動負債合計	29,349,500	29,223,171
固定負債		
社債	488,000	444,000
長期借入金	※6 17,651,064	※6 15,809,791
引当金		
役員退職慰労引当金	351,250	373,770
債務保証損失引当金	22,728	3,391
退職給付に係る負債	1,499,150	1,451,151
その他	384,753	371,650
固定負債合計	20,396,946	18,453,755
負債合計	49,746,447	47,676,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	427,432	427,432
利益剰余金	48,119,634	49,204,006
自己株式	△25,372	△25,395
株主資本合計	58,633,106	59,717,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,391	119,377
為替換算調整勘定	△51,742	—
退職給付に係る調整累計額	△48,728	△8,451
その他の包括利益累計額合計	△6,079	110,925
非支配株主持分	129,716	131,449
純資産合計	58,756,743	59,959,830
負債純資産合計	108,503,190	107,636,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	54,836,401	55,050,608
売上原価	46,560,709	46,611,575
売上総利益	8,275,691	8,439,033
販売費及び一般管理費	5,081,749	5,309,508
営業利益	3,193,942	3,129,524
営業外収益		
受取利息	10,841	11,362
受取配当金	12,372	13,334
受取手数料	20,500	—
貸倒引当金戻入額	4,702	16,040
債務保証損失引当金戻入額	—	273
保険戻金	8,125	3,808
その他	71,474	56,187
営業外収益合計	128,016	101,006
営業外費用		
支払利息	273,817	288,031
支払手数料	77,751	17,546
その他	55,565	6,740
営業外費用合計	407,133	312,317
経常利益	2,914,825	2,918,212
特別利益		
固定資産売却益	2,337	92,455
関係会社株式売却益	※2 549,825	—
特別利益合計	552,162	92,455
特別損失		
固定資産売却損	※3 172,284	※3 67,445
固定資産除却損	—	93,967
関係会社清算損	※3 196,422	※3 65,144
特別損失合計	368,706	226,557
税金等調整前四半期純利益	3,098,281	2,784,110
法人税、住民税及び事業税	403,932	683,828
法人税等調整額	116,713	169,759
法人税等合計	520,646	853,588
四半期純利益	2,577,635	1,930,521
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,618	1,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,583,253	1,928,675

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,577,635	1,930,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,816	24,927
為替換算調整勘定	303,557	51,742
退職給付に係る調整額	△21,646	40,276
その他の包括利益合計	275,094	116,947
四半期包括利益	2,852,729	2,047,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,858,331	2,045,679
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,601	1,789

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったハンターズ クリーク ゴルフコース, INC. が清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、ハンターズ クリーク ゴルフコース, INC. の清算終了までの損益計算書は連結しております。

(2) 持分法の適用範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の収束時期の正確な見通しは困難ですが、現在の状況を鑑みると、感染拡大の影響は翌連結会計年度末まで続くものと仮定しております。今後の感染状況の拡大によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当第3四半期連結累計期間における当社の業績に与える影響は限定的であったことから、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りへの影響の見直しは不要であると判断しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形の割引高及び電子記録債権の割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形割引高	186,498千円	63,300千円
電子記録債権割引高	—	70,340

※2 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

前連結会計年度 (2020年3月31日)

地域	種類	用途	期末簿価
埼玉県	土地及び建物	賃貸用不動産	281,242千円
東京都	土地及び建物	賃貸用不動産	137,783千円

当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)

地域	種類	用途	期末簿価
神奈川県	土地及び建物	賃貸用不動産	551,245千円

※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
投資その他の資産	499,372千円	472,125千円

4 保証債務

(1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
販売顧客	69,985千円	31,101千円

(2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
保証委託契約に基づく保証債務額	8,841千円	7,983千円

(3) 連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証をしております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
明和地所㈱	514,773千円	明和地所㈱	637,981千円
㈱アーネストワン	100,340	㈱エストラスト	184,100
その他	44,880	㈱ブリス	51,890
		その他	33,700
合計	659,993千円	合計	907,671千円

※5 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
支払手形	一千円	36,620千円
電子記録債務	—	667,380

※6 財務制限条項

連結子会社である多田建設株式会社の前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末における短期借入金、長期借入金及び電子記録債務について、純資産及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループでは、不動産事業セグメントにおける分譲マンションの顧客への引き渡し及び建設事業セグメントにおける完成工事物件の引渡しが第4四半期連結会計期間に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる傾向にあります。

※2 株式会社平川カントリークラブを売却したことによるものであります。

※3 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

フォレスト オークス カントリークラブ, INC. の清算終了にともない発生したものであります。

なお、固定資産売却損はゴルフ場施設の売却により発生したものであり、関係会社清算損は為替換算調整勘定を取り崩したものと等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

ハンターズ クリーク ゴルフコース, INC. の清算終了にともない発生したものであります。

なお、固定資産売却損はゴルフ場施設の売却により発生したものであり、関係会社清算損は為替換算調整勘定を取り崩したものと等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間における減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	248,061千円	254,569千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	750,493	16	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	844,302	18	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産事業	建設事業	不動産管理 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	14,533,502	32,146,790	7,934,955	54,615,249	221,152	54,836,401	—	54,836,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,698	2,058,360	55,783	2,198,843	29,565	2,228,408	△2,228,408	—
計	14,618,201	34,205,151	7,990,739	56,814,092	250,717	57,064,809	△2,228,408	54,836,401
セグメント利益又は損 失(△)	306,159	2,204,404	810,985	3,321,549	△58,627	3,262,921	△68,979	3,193,942

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、賃貸ゴルフ場事業及び信用保証業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産事業	建設事業	不動産管理 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	16,134,207	26,766,607	12,133,965	55,034,780	15,827	55,050,608	—	55,050,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,446	2,166,677	82,138	2,372,262	30,257	2,402,520	△2,402,520	—
計	16,257,653	28,933,284	12,216,104	57,407,043	46,085	57,453,128	△2,402,520	55,050,608
セグメント利益又は損 失(△)	752,416	1,397,019	1,352,965	3,502,400	△27,500	3,474,900	△345,376	3,129,524

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業及び信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

セグメント利益又は損失(△)	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△68,979	△572,258
全社収益※1	—	694,835
全社費用※2	—	△467,953
合計	△68,979	△345,376

※1 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であります。

※2 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの廃止)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

「ゴルフ場事業」につきましては、第2四半期連結会計期間において、同事業を実質的に単独で営んでいた株式会社平川カントリークラブの当社保有株式を全て譲渡し、連結の範囲から除外したため、当該セグメントを廃止しております。そのため、同セグメントの第1四半期連結会計期間までの数値を「その他」に含めております。その結果、「その他」の区分はゴルフ場事業、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	55円07銭	41円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,583,253	1,928,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,583,253	1,928,675
普通株式の期中平均株式数(株)	46,905,731	46,905,662

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社日神グループホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山野辺 純一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤 元 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日神グループホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日神グループホールディングス及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【会社名】	株式会社日神グループホールディングス
【英訳名】	NISSHIN GROUP HOLDINGS Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 幸芳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社日神グループホールディングス 横浜営業所 (横浜市中区弁天通2丁目26番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長堤幸芳は、当社の第47期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。